

## sibos 2016 Geneva参加速報

2016年10月5日

株式会社電通国際情報サービス 金融ソリューション事業部 村田 祐史

### ■はじめに

2016年9月26-29日に、sibos 2016がスイス・ジュネーブにて開催されました。sibos<sup>\*1</sup>は、SWIFT<sup>\*2</sup> が主催する、金融機関向けの世界最大級のカンファレンスです。1978年より毎年秋に開催されており、今回で38回目の開催となります。(2001年はアメリカ同時多発テロの影響で中止)

1年毎にEMEA地域、米国地域、アジア地域の順に開催され、前回はアジア地域としてシンガポール、今回はEMEA地域としてジュネーブでの開催となりました。

#### ➤ カンファレンス

- ・メインセッション数 : 374セッション  
(展示ホールでのセッション等含む、昨年は312セッション)
- ・出展企業数 : 211社  
(昨年は188社)

#### ➤ 参加者: 8,332名<sup>\*3</sup>

(昨年は8,219名)

参加者としては過去sibos全体の中で2番目、セッション数、出展企業数も昨年を大きく上回る規模となりました。

本レポートでは前回のsibosから進捗があった点を中心に報告させていただきます。

### ■昨年と今年の全体感

昨年はDisruptive Technology<sup>\*4</sup>としてブロックチェーン技術(Block Chain、以下BC)、分散元帳技術(Distributed Ledger Technology、以下DLT)が注目を集め、従来の金融の仕組みを大きく変革する可能性のある取り組みとして取り上げられました。

その後、様々なニュース等で報じられていますが、各金融機関による実証実験や、コンソーシアムによる検討等を通じ、BC/DLTの有効性は確認されており、今年のSibosでは、採用に値する一つの主要な技術として扱われていたのが非常に印象に残りました。

他方で、BC/DLTを採用するにしても、そもそもの取引全体をどの主体が保証するのかといった点や、KYC/AML等を含めたコンプライアンスについてどのような考え方で、状況を把握し、ト

レーサビリティを持った対応を行っていくのかという点は解消すべき課題として明確に示されました。この問題はクロスボーダー・クロスカレンシーの取引において顕著になる傾向があり、特にコルレス業務においては関係主体も多く、責任範囲の明確化や、取引ステータスの把握を目的としたトレーサビリティの確保の重要性が議論されました。

SWIFTは現在、送金をより短いサイクルで実現するGPI(Global Payment Innovation)を進めています。GPIの特徴として取引ステータスを明確に把握できる状態でより短いサイクルの送金を実現しています。(GPIは2016年中にパイロット利用開始(大手21行)、2017年に本番稼働予定、ステータス情報についてSWIFTからMTでプッシュされるだけでなくAPIも提供することで利用者側の希望するタイミングでの情報取得も可能)

またコンプライアンス関連のサービスも合わせて提供しており、取引全体の安全性、透明性、トレーサビリティの確保という、金融取引に求められる要件をトータルにサポートすることでSWIFTが新たな付加価値を提供しようとしている印象を受けました。

各種規制については強化の動きが続いていますが、BC/DLTやAPI Bankingなども含めて顧客目線で金融機関が対応していくことを求めていくものが増えている傾向です。

今回のsibosのテーマは”Transforming the Landscape”だったのですが、従来型の金融機関のあり方や業務の提供方式に捉われず顧客目線でそれらを再構築していくことが求められるという展望が示されました。

### ■カンファレンス概要

今回のカンファレンスの概要は、以下の通りとなります。

#### 1. 全体

##### 【技術の進展と、セキュリティへの対応】

BC/DLTに代表される技術は既に一領域として確立しており、Fintechとは別の言葉として用いられていました。

その上で、大きな3つのキーワードとしてBC/DLT、Fintech、Cyber Securityが示されました。

背景として金融のデジタル化が進む中で、各種サイバー攻撃は日常化しており、特殊事例としてではなく通常業務として

お問合せ先 株式会社電通国際情報サービス 金融ソリューション事業部  
FIBP 事務局 03-6713-7007 g-finmarketing@group.isid.co.jp

Cyber Securityに取り組むべきとの意見が多く出されました。他方セキュリティにしてもKYC/AML含むコンプライアンスにしても、企業／金融機関双方にとって非競争領域である為、そこで差別化を図っていくのではなく、共通的な枠組みの中で対応していくことが望ましいという意向が企業を中心に多く聞かれました。

KYC/AML等についてはSWIFTの提供するコンプライアンスサービスの利用も一つの対応方法として示されましたが、取引履歴を保持し、改竄が極めて困難であるというBC/DLTの特性はKYC/AMLにも適合し得るものであり、選択肢の一つとして考えるという議論が多くなされました。

またコンプライアンスは、企業におけるビジネスのグローバル化、サプライチェーンの高度化、新規ビジネスへの挑戦という背景の中でも、取引の信頼の基礎となる為、企業からの要望も非常に強い領域となっています。

企業のニーズが多様化する中で、企業における取引先金融機関の選定も非常に厳しくなっており、企業における銀行口座管理業務(e Bank Account Management、以下EBAM、BAM)のシンプル化のニーズも大きく、金融機関のサービスの標準化への強い要望が示されました。またEBAM/BAMを考えていく上でUIは、モバイルやタッチパッド含め、よりリテールでの取り組みに近いかたちでシンプルに実現されていくという観測が、企業からも金融機関からも聞かれました。

モバイルやFintechは既に新しいものではなく、モバイルはPCを上回るような1チャンネルとして存在しており、Fintechは耳目を集める斬新な取り組みというよりは顧客目線からアプローチした新技術として考えられており、特筆して注目されるものから、当然の選択肢へと変化していることが感じられました。

#### 【検討の前提としての協調】

ここ数年来金融機関と当局だけでなくマーケットインフラも協調し、議論していくことで現実的で実効性のある規制対応や、サービスの提供が可能となる、との考えをベースとした議論がなされてきましたが、本年はそれに加えて資金決済業者などのノンバンク企業や、Fintechベンチャーなども含め、幅広い協調の中で、顧客目線で最適なサービスを作り上げていく重要性が共有されました。

#### 【金融機関のあり方の変容】

今回のsibosでは他業態における事例としてUberが非常に多く用いられました。特にUberのプロキシサービスとしての側面に着目されていました。

具体的には、Uber自体は配車サービスというUIを提供してい

るに過ぎず、実際のタクシーの運営についてはタクシー業者が行っています。他方Uberによりタクシー業者自体は遮蔽されており、ユーザはUberとだけインターフェースすればよいという。非常にシンプルな、ユーザエクスペリエンス(User Experience、以下UX)を提供しています。

金融機関に対するニーズについても同じようなシンプルなUXを求める声は出始めており、今後その要請に対しては、金融機関が共通のAPI Bankingを提供し、金融機関若しくはサービス業者がプロキシサービスを提供することによってシンプルで充実したUXを実現していく方向に変容していくことが予測されます。

例えばDLTを用いた多通貨のネットワークで、外為市場におけるマーケットメーカーに相当する役割を担う存在を設定することで、送金者はどの金融機関から提供されたレートであるかを意識することなく、最適なレートを選びうるようなオーバーレイサービスは現時点でも実現可能です。

その中で金融機関は従来型の個別顧客を囲い込んでいく戦略から、共通のUIを前提としてどのように付加価値の高いサービスを提供していくのかという戦略にシフトしていくことが求められることとなります。

また規制は従来以上に業界の枠を超えたやり取りに対応していく必要に迫られていくことが予想されます。

## 2. 資金決済関連

### 【資金決済の現状】

ペイメント全体については伸びが鈍化しており、成長ドライバーも地域ごとに異なる状況になっています。(APACは商取引拡大による伸び、北米はクレジットカード取引拡大による伸び、EMEAは様々な取引がバランスよく伸び、南米はクレジットカード取引並びに商取引付随した流動性取引の伸びにより牽引)

そういった状況下E & M(Electric and Mobile)コマースの成長を背景に中国が、世界第4位のポジションまで成長し、存在感を増しています。

### 【資金決済領域で取り組んでいくべきポイント】

資金決済領域で銀行が対応していくべき領域として以下の点が示されました。

- ・事務軽減に向けたデジタル化

プリンク業務、AP/AR業務など現状紙での業務が多く、且つデジタル化に向けては費用がかかる上に競争優位を生み出す領域ではない部分での標準的な対応。

(企業側のEBAM/BAMも考慮した対応)

・コルレス業務の改善

商慣行にあわせてより短いサイクルでトレーサビリティのある安定的なサービス提供の必要性。

・リアルタイム決済

各国で検討・導入が進む小口のリアルタイム決済への対応。

中長期ではクロスボーダー化への対応も見据えて共通的な基盤を意識した対応が望ましい。

また“Payments interoperability across communications and currencies”の中で、Monetary Authority of SingaporeのBernard Wee氏より、示された

「24/7決済とリアルタイム決済は同義ではなく区別して考えるべき」との示唆は各国ともビジネスタイム内でのリアルタイム決済が実現してきている中、今後の24/7決済対応に向けて決済システムとして満たすべき像を考える上で重要な考え方であると感じられた。

・E & Mコマースの進展

従来のEコマースに加え、モバイルオリジンのサービスやビジネスモデルが登場してきており、既存ネットサービスの延長ではなく、モバイルに特化したUXの構築・提供が求められていく。

### 3. コンプライアンス関連

様々な金融犯罪が増える中、sibos全体のテーマにも掲げられたCyber Securityが重視されていますが、同時にコンプライアンスという観点でKYC/AMLへの対応も強く求められています。

特に企業側から見ると、企業側で相手先についてのKYCを全て行うのは現実的ではなく、銀行側で担保する形式での取引ニーズが高まっています。他方企業としてはその領域についてはビジネスを差別化する要素になるとは考えておらず、原則的には市場全体として標準的なかたちで対応がなされていくのが望ましいという見解が示されました。

その文脈の中でSWIFTはコンプライアンスサービスの提供と、送金依頼主から取引銀行、コルレス銀行、送金先まで一貫してトレーサビリティが可能で、短いサイクルでの送金を実現するGPIを提案しています。

他方一部Fintechベンダにおいては、その部分は取引者に依存する代わりにより廉価かつ、ほぼリアルタイムに送金を実現するサービスを提案しています。

適用する業務によって一長一短ある対応とはなりますが、業

務全体で見ればどこかでKYC/AML含めたコンプライアンスの対応は行い、問題無い取引であることを担保される必要がある為、例えば単純な送金のレイヤーだけでどのような技術やスキームを適用していくのかを考えるのではなく総合的な観点から取るべき対応を判断していく必要があります。

### 4. その他

#### 【新規技術の動向と金融機関の検討状況】

2007年に登場したFintechというワードですが、その後の発展によりFintechベンダは現在12,000を超えています。

金融機関における個別の実証実験や、コンソーシアムでの幅広い検討などを通じて浸透も進んできています。検討を通じてそれら新技術の有用性は認めつつも、いわゆる銀の弾丸ではないということも同時に確認された状況と理解しています。

その為一部金融機関においてはGPIに参加しつつ、個社としての差別化に向けて個別のBC/DLTの実証実験を行うような状況も出てきているものと考えられます。

様々な技術が出てきていますが、中期的な目線では顧客満足を中心に置いた上で、どのように技術を採用していくのかを検討していく必要があります。

顧客中心の目線で考えた場合に、それらの技術は人手では不可能な業務を実現する技術、従来型の金融システムを破壊しうる技術というような目立つ取り組みである必要はなく、シンプルなインターフェースでビジネス競争力が獲得できることが重要視されます。

その意味で“Future of Money”のセッションにて、Harvard Nerkman Klein CenterのAmber Case氏より示された「We need a Calm Technology.」というのは、今後向かうべき方向性を示すひとつの重要な示唆として印象に残りました。

#### ■日本の金融機関への示唆 ～ISiDの視点から～

Cyber Security、新技術、顧客視点への回帰。

このように列挙してしまうと非常に基礎的で原点回帰をしている印象を受けます。実際にコンプライアンスや透明性まで含めて、責任のあるネットワーク/サービス上でビジネスを展開することを可能にする基盤をSWIFTが提供するというスタンス自体が、SWIFT設立趣旨そのものであったといえます。

それは技術の進歩と、金融犯罪、サイバー攻撃の複雑化という流れの中で当然の回帰であると考えられます。但し問題は、その領域への対応が、競争領域とはならないという点にあると考え

ています。少なくとも中期で見れば、取引の前提条件となり、差別化要素にはならないとは言えると思います。

それらの基盤の上でどのように顧客中心のサービスを提供していけるのかというのが、競争に勝ち残っていく方法になっていきます。このこと自体は従来と同様で、何ら変わりはありませんが、技術の進歩の中で、より金融市場インフラや共通サービスが占める割合や、期待される割合が大きくなってきている背景があり、その中で金融機関としてどのような付加価値を生み出していくのかを、短期的な顧客の確保という観点ではなく、中長期で継続可能なモデルとして構築していくことが必要になるものと考えています。

### ■ISiDの取り組み

ISiDでは、これまでも規制動向や先進事例の情報収集だけにとどまらず、先進的な技術や業務動向の調査・検討を進め、金融機関との共同検討等に向けた提案等を実施して参りました。

上記の通り今回のsibosでは、それらに対する強い関心が確認されましたので、より具体的に各領域においてソリューション提供・構築を含めた検討を実施して参ります。

資金決済、証券決済、規制対応等といった各領域の枠にとらわれることなく、日本の金融機関が競争優位を発揮できるよう、金融機関だけでなく要素技術提供者、一般事業法人や規制当局とも協調し、日本のマーケットの質の向上に寄与するべく取り組んで参ります。

---

<sup>1</sup> sibos(SWIFT International Banking Operations Seminar)のHP  
<http://www.sibos.com/>

sibosはSWIFTが主催し金融機関が中心となって参加する国際会議。規制・コンプライアンス、銀行業務(決済、トランザクション・バンキング、キャッシュマネジメント等)、マーケットインフラ、技術等について議論される。

<sup>2</sup> SWIFT (Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication) ベルギーに本部を置く非営利の協同組合。金融取引に関わる通信サービスを世界 200 カ国以上、10,000 以上の金融機関及び事業法人に提供。金融機関向けの通信サービスとしては世界最大規模。

<sup>3</sup> メインセッション数、出展企業数は sibos の HP 上より集計、参加人数は Closing Plenary での報告より。

<sup>4</sup> 破壊的技術。現行の枠組みに対しては破壊的な影響を与えるが新たな環境においては有効な仕組みとなる技術の総称。